

平成 27 年度

新水道ビジョン推進支援に伴う調査等業務

# 報 告 書

平成 28 年 3 月

厚生労働省 医薬・生活衛生局  
生活衛生・食品安全部水道課

株式会社 日水コン



平成 27 年度 新水道ビジョン推進支援に伴う調査等業務  
報告書 目次

【本報告書】

第 1 編 「新水道ビジョン推進協議会」の開催・運営

第 2 編 「新水道ビジョン推進のための地域懇談会」の開催・運営

第 3 編 「水道事業基盤強化方策検討会」の運営補助

## 第 1 編 「新水道ビジョン推進協議会」の開催・運営

## 目次

<b>1. 「新水道ビジョン推進協議会」の概要</b> .....	<b>1-1</b>
1.1. 目的 .....	1-1
1.2. 構成メンバー .....	1-1
1.3. 活動内容 .....	1-1
<b>2. 平成 27 年度における推進協議会の活動</b> .....	<b>1-3</b>
2.1. 第 5 回推進協議会の開催 .....	1-3
2.2. 新水道ビジョン推進に関する進捗状況の整理 .....	1-6
<b>3. 開催にあたっての留意点</b> .....	<b>1-8</b>
3.1. 開催内容 .....	1-8
3.2. 構成メンバー .....	1-8
3.3. 事務運営 .....	1-8

## 1. 「新水道ビジョン推進協議会」の概要

### 1.1. 目的

「新水道ビジョン推進協議会」（以下「推進協議会」という。）は、厚生労働省が平成 25 年 3 月に策定した「新水道ビジョン」に示された各種方策を推進するため、方策の実施主体となる関係者が実施状況を共有し、密接に連携するための枠組みとして設置されたものである。

### 1.2. 構成メンバー

推進協議会のメンバーは、以下のとおり各参画団体及び学識者等で構成する。

- ・ 厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課
- ・ (公財) 給水工事技術振興財団
- ・ 国立保健医療科学院
- ・ (一社) 水道運営管理協会
- ・ (公財) 水道技術研究センター
- ・ 全国簡易水道協議会
- ・ 全国管工事業協同組合連合会
- ・ (一社) 全国給水衛生検査協会
- ・ 学識者
- ・ (公社) 日本水道協会
- ・ (一社) 日本水道工業団体連合会

### 1.3. 活動内容

推進協議会の活動内容は以下のとおりである。

- 新水道ビジョンに基づく国の取り組み等をロードマップとして示し、推進協議会において、その方向性を確認しつつ、それぞれの取り組みのタイミング等の観点から効率的に行えるよう、推進協議会メンバー間の情報交換を行う。
- 推進協議会参画団体における取り組みの状況に関する情報を提供してもらうなど、上記と同様に取り組みが効率的に推進されるよう情報交換を行う。
- 新水道ビジョンに関係した先進的な取り組みの事例・情報について、推進協議会メンバーからの提供、外部の関係者からのヒアリング等により収集し、ウェブサイトで紹介するなど、広く効率的に情報共有し、関係者との連携を図る。(例えば、水道課ウェブサイトにおいて推進協議会の情報を継続的に掲載するなど。)
- 関係者による取り組みの実施状況を共有するとともに、実施に際しての課題について横断的に共有し、先進的な事例・情報等を参考としつつ、その解決に資する協力体制や解決策を検討する。

また、平成 25 年度以降、合計 5 回の推進協議会が開催された。

回数	開催日	議題等
第1回	平成 25 年 (2013 年) 8 月 28 日	(1)新水道ビジョン推進協議会開催要領(案) (2)国における新水道ビジョンの重点的な実現方策のロードマップ案 (3)新水道ビジョン推進のため早期に取り組む主要な事項
第2回	平成 26 年 (2014 年) 1 月 21 日	(1)第1回協議会議事録(案)について (2)新水道ビジョン推進関連の取り組み等について (3)ロードマップ案について (4)その他
第3回	平成 26 年 (2014 年) 3 月 28 日	(1)第2回新水道ビジョン推進協議会議事録(案)について (2)第2回新水道ビジョン推進に関する地域懇談会(福岡)の結果報告について (3)新水道ビジョンポータルサイトについて (4)新水道ビジョン推進のためのロードマップ案について (5)平成 26 年度の活動予定について (6)その他
第4回	平成 27 年 (2015 年) 1 月 19 日	(1)国における取組の進捗状況について (2)各団体における取組の進捗状況について (3)新水道ビジョン推進に関する今後の進め方について (4)その他
第5回	平成 28 年 (2016 年) 3 月 23 日	(1)国における取組の進捗状況について (2)各団体における取組の進捗状況について (3)新水道ビジョン推進に関する今後の進め方について (4)その他

## 2. 平成 27 年度における推進協議会の活動

### 2.1. 第 5 回推進協議会の開催

第 5 回推進協議会は平成 28 年 3 月 23 日に開催された。議事内容は以下のとおりである。

#### 【議事】

1 開会
2 議事
(1)国における取組の進捗状況について
(2)各団体における取組の進捗状況について
(3)新水道ビジョン推進に関する今後の進め方について
(4)その他
3 閉会

#### 1)出席者名簿

推進協議会当日の出席者は以下に示すとおりであった。

氏名	所属・役職
宮崎 正信	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課 課長
高澤 哲也	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課 水道計画指導室長
長坂 雄一	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課 水道水質管理官
久保 善哉	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課 課長補佐
安里 賀奈子	厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課 課長補佐
江郷 道生	公益財団法人 給水工事技術振興財団 専務理事
青木 光	公益財団法人 給水工事技術振興財団 技術開発部長
秋葉 道宏	国立保健医療科学院 統括研究官
水谷 重夫	一般社団法人 水道運営管理協会 代表理事
與三本 毅	一般社団法人 水道運営管理協会 運営委員長
北 富雄	公益財団法人 水道技術研究センター 事務局長
若松 五常	全国簡易水道協議会 事務局長
小笠原 紘一	全国簡易水道協議会 技術アドバイザー
粕谷 明博	全国管工事業協同組合連合会 専務理事
原 宣幸	全国管工事業協同組合連合会 理事
奥村 明雄	一般社団法人 全国給水衛生検査協会 会長
滝沢 智	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授
玉野井 晃	公益社団法人 日本水道協会 調査部長
木村 康則	公益社団法人 日本水道協会 工務部長
仁井 正夫	一般社団法人 日本水道工業団体連合会 専務理事
岡部 洋	一般社団法人 日本水道工業団体連合会 上級アドバイザー



## 2) 国における取組みの進捗状況

以下の項目について、国におけるこれまでの取り組み状況と今後の取り組みと検討課題を示した。

- 指定給水装置工事事業者制度  
(平成 27 年度 指定給水装置工事事業者制度に係る検討会)
- 水道事業の維持・向上に関する専門委員会について
- 広域化（広域連携）の促進
- アセットマネジメントの活用促進
- 重要給水施設・配水管の耐震化
- 水道施設の耐震性評価・耐震化計画の改定
- 水安全計画導入による水質管理促進
- 水源保全のための連携及び理解の促進
- 地方分権改革における水道法における水道事業等の認可権限移譲
- 地方分権改革における水道事業の変更届出の簡素化について

### 3)各団体における取組の進捗状況

各団体より、ロードマップに示された取組み項目について、その進捗状況が示された。

団体	主な取組項目
(公財)給水工事技術振興財団	①給水装置工事主任技術者試験 ②給水装置工事主任技術者に対するeラーニング研修 ③給水装置工事配管技能検定会の実施 ④「改訂 給水装置工事技術指針」の発刊 ⑤(給水装置の)事件事例等のアンケート調査・分析及びとりまとめ(H26)とそれを活用した取り組み策の検討(H27) ⑥過去の震災に係る調査データの調査・分析
国立保健医療科学院	①水安全計画策定手法の普及促進 ②重要施設の水使用の実態調査 ③各種研修・講演会の実施
(一社)水道運営管理協会	①職員教育の充実化 ②水道事業管理者・水道技術管理者の適正配置 ③住民への積極的な情報提供の拡大 ④地震等災害時の住民との連携 ⑤発展的広域化の推進 ⑥人材確保・育成
(公財)水道技術研究センター	①水道施設の耐震化 ②水質管理の促進 ③水道施設のレベルアップ及び危機管理対策 ④人材確保・育成
全国簡易水道協議会	①新水道ビジョン推進の取り組み ②アセットマネジメントの活用促進(研修・講演会の実施) ③人材確保・育成(各種研修・講演会の実施)
全国管工事業協同組合連合会	①人材育成・組織力強化 ②危機管理対策 ③住民との連携(コミュニケーションの促進) ④官民連携の推進
(一社)全国給水衛生検査協会	①水道事業者との理解の醸成～都道府県単位でのシンポジウムの開催事業の拡大 ②信頼性確保研修会の開催 ③日常業務確認調査を基とした研修会の開催 ④試験法開発研究会の設置と試験法開発の推進 ⑤経営問題研究会の設置・検査商品設計の在り方・新規事業に対する研究の実施(国際協力を含む) ⑥貯水槽水道に関するデータの一元化によるその数の適切な把握の推進 ⑦受検率の向上、普及啓発対策の推進 ⑧ランキング表示制度の実施件数の拡大
(公社)日本水道協会	①水安全計画の策定促進 ②水道 GLP による水質管理(水質検査機関の技術水準の向上) ③耐震技術の普及促進 ④水道耐震化推進プロジェクト会議への参画 ⑤水道事業ガイドライン JWQAQ100の改正 ⑥アセットマネジメントの活用促進 ⑦料金制度の最適化 ⑧広域化の推進 ⑨人材確保・育成
(一社)日本水道工業団体連合会	①新水道ビジョン推進の取り組み ②人材確保・育成

#### 4) 推進協議会の様子

開催状況の写真を以下に示す。

新水道ビジョン推進のための「ロードマップ」に示された取組項目の進捗状況について、各団体からの報告の後、新水道ビジョン推進の課題や今後の進め方に対する意見が述べられ、活発な議論が行われた。



## 2.2. 新水道ビジョン推進に関する進捗状況の整理

新水道ビジョン推進に関する進捗状況を整理し、今後の目指すべき方向性の検討材料として協議会で発表するための資料整理を行った。

### 1) 国における取組みの進捗状況の整理

厚生労働省担当官の指示に従い、新水道ビジョン推進に資する資料の調査・整理を行った。調査・整理を行った事項は以下に示すとおりであり、詳細については添付資料に示す。

〔調査整理事項〕

- ・水道ビジョンにおける大規模事業、中規模事業の想定給水人口について
- ・ヤードスティック方式について
- ・公営企業会計制度改正に伴う給水原価算定
- ・金融機関との協議
- ・資本基準主義と資産基準主義
- ・大口利用者の地下水利用について
- ・水道料金の逡増制について
- ・電気料金について
- ・ガス料金について
- ・水道広域化の歴史的経緯

- ・水道事業における優遇税制など
- ・イギリスの水道の歴史

## 2)各団体における取組の進捗状況の整理

各団体より、「新水道ビジョン推進のため早期に取り組む主要な事項のロードマップ」で掲げた取組項目について、現在の取組状況の報告資料の提出を要望し、発表資料としてとりまとめを行った。

### ▼ 依頼事項

「新水道ビジョン推進のため早期に取り組む主要な事項のロードマップ」で掲げた取組項目についての現在の進捗状況。

#### 〔記載事項〕

該当する取組項目

平成 26 年度～平成 27 年度（H28 年 1 月時点）の実施状況

行っている場合は他団体との連携について

今後の予定 等

### ▼ 記入の際の注意事項

各団体の取組項目は、一覧表に示すとおり。

各々の取組項目につき、スライド 1 枚（複数項目でスライド 1 枚としても良いです）で作成を要望。なお、スライド資料が各項目につき 2 枚以上となる場合、発表時間の関係上、2 枚目以降は配付資料のみに添付。

スライドの書式は自由形式。

実施状況のうち、成果を示せる場合は記載。

他団体との連携については、記載できる事項がある場合記載。

報告されている取組項目のほか、当該項目に関連して新たな取組がある場合は記載。

### ▼ 報告の方法について

発表用のスライドは、power point にて作成。

発表時間は、報告内容に応じて 5～10 分程度。

### ▼ 資料の提出締切り

暫定版 2/26（金）

最終版 3/18（金）

### 3. 開催にあたっての留意点

「新水道ビジョン推進協議会」の運営について、今後の提案を以下に示す。

#### 3.1. 開催内容

- 第5回において実施した「取組の進捗状況報告」は、方策の実施主体となる関係者が情報を共有し、連携を図るために今後とも継続して実施することが望ましい。

#### 3.2. 構成メンバー

- 推進協議会のメンバーは、主に水道関係団体により構成されているが、「新水道ビジョン」に示された各種方策を推進するという協議会の目的を踏まえると、水道事業者、水道行政担当部局、民間企業等も関与する必要があるのではないか。

#### 3.3. 事務運営

- 開催場所については、参加者の利便性を考慮して、引き続き（公社）日本水道協会の協力を得られるよう、連携を図ることが適切である。
- 参加者が多く、日程調整が非常に困難であったことから、極力、早めの日程調整を行うことが望ましい。

## 第2編 「新水道ビジョン推進のための地域懇談会」の開催・運営

## 目次

1. 目的 .....	2-1
2. 地域懇談会の内容 .....	2-1
2.1. 開催概要 .....	2-1
2.2. 議事進行 .....	2-3
3. 平成 27 年度 地域懇談会の開催テーマの検討に関する調査 .....	2-4
3.1. 開催地と開催時期について .....	2-4
3.2. 地域懇談会の構成について .....	2-4
3.3. ゲストスピーカーについて .....	2-12
3.4. グループディスカッションのテーマ設定について .....	2-4
4. 地域懇談会で得られた主な意見 .....	2-14
5. アンケートの実施とその結果 .....	2-22
5.1. アンケート内容 .....	2-22
5.2. アンケート結果 .....	2-23
5.3. 過去の地域懇談会におけるアンケート結果との比較 .....	2-28
6. 「新水道ビジョン推進のための地域懇談会」参加状況 .....	2-30
7. 開催にあたっての事務運営 .....	2-34
8. 今後の提案 .....	2-36
8.1. 開催内容 .....	2-36
8.2. 開催場所 .....	2-36
8.3. 開催・周知時期 .....	2-37
8.4. 事務運営 .....	2-37

## 1. 目的

厚生労働省が平成 25 年 3 月に策定した「新水道ビジョン」の推進の一環として、「新水道ビジョン推進に関する地域懇談会」を各地で開催した。

懇談会は、全国各地の水道事業者等による各種推進方策について、その取り組みの内容を情報共有するとともに、広くそれを発信して、地域内の連携を図り、新水道ビジョンに示した施策を積極的に推進することを目的とするものである。

## 2. 地域懇談会の内容

### 2.1. 開催概要

開催日、開催地、テーマ等は表のとおりであり、各地域における水道事業者・水道水供給事業者及び都道府県水道行政担当部（局）を対象とした。

なお平成 27 年度は第 7 回（北海道）から第 10 回（東北）までの計 4 回開催した。



	発表テーマ	発表者	発表概要
第7回 北海道  H27/ 9/9 開催	平成27年度北海道水道技術担当者研修会終了後、同会場にて地域懇談会を開催した。そのため時間の都合上、ゲストスピーカーの公演は行わないものとした。		
第8回 北陸  H27/ 11/18 開催	市町村合併に伴う水道事業の広域化～広域化の課題を考える～	田村 均 氏 (長岡市水道局 業務課 課長)	平成17年度に2回の市町村合併を行い、6つの水道事業を統合した。合併により市面積が3倍に拡大し、分散する施設の統廃合、管網の耐震化、老朽化施設の更新などに取り組んでいる。
	「加賀市水道事業ビジョン」の策定～安心できる水を安定して供給しつづける水道～	西野 主税 氏 (加賀市上下水道部 部次長(兼)経営企画課長)	人口減少を踏まえた施設のダウンサイジング、県水との責任水量・自己水源の見直し、水道料金の値上げの検討等を行い、平成27年3月に水道事業ビジョンを策定した。
	坂井市水道における包括的民間委託～全国最大級の業務委託数～	佐賀 雅治 氏 (坂井市上下水道部 総務経理課参事)	上下水道事業の広範囲にわたる業務について、平成27年4月より包括的民間委託を行っている。
第9回 九州  H28/ 1/8 開催	福岡市における配水幹線更新計画	久我 洋一郎 氏 (福岡市水道局 計画部 計画課 課長)	「福岡市水道長期ビジョン実施計画」(平成25年度～28年度)を策定し、老朽化施設の更新や耐震化を始めとする様々な取り組みを行っている。このうち配水幹線の更新計画について説明する。
	水道事業統合から水道事業包括業務委託に向けての取り組み	永尾 睦 氏 (宗像地区事務組合 参事)	宗像市と福津市への用水供給事業を平成28年4月から北九州市に委託(代替執行)する。代替執行は自治体などの事業について権限や責任を残しながら他の自治体に業務委託する制度であり、2014年の地方自治法改正で可能となった。
	アセットマネジメントの活用と料金改定について	関 憲二 氏 (津久見市上下水道課 課長)	健全な経営の持続と事業運営を図るため、平成26年度にアセットマネジメントシステムを構築した。水道施設全体の中長期における更新需要・財政収支見直し検討については、「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」(厚生労働省)のタイプ3Cにより検討を行った。
第10回 東北  H28/ 1/26 開催	新たな連携・広域化への挑戦～北奥羽地区水道事業協議会 広域連携に係る共同化～	古川 勲 氏 (八戸圏域水道企業団 副企業長)	青森県、岩手県と県をまたいで北奥羽地区の水道事業体による協議会が平成20年に発足した。発展的広域化に向けた取り組みとして、ハード・ソフト両面の多様な連携のあり方について検討を行っている。
	持続可能な浄配水施設を目指して～浄水場のダウンサイジングに向けた取り組み～	高橋 孝治 氏 (山形市上下水道部 水運用センター 副所長(兼)施設保全係長)	「山形市上下水道事業基本計画」において、浄配水施設については「施設管理長期更新計画」、管路についてはアセットマネジメントに基づく「管路更新基準」により、更新を行うとしている。今後25年間かけて交付金を活用しながら耐震化事業を進める。
	会津若松市水道事業における公民連携の取り組みについて	内山 嘉昭 氏 (会津若松市水道部 総務課 総務グループ 主幹)	官民連携による水道事業運営を積極的に行っている。地元企業や第三セクターとの取組が「公営企業の経営戦略に関する研究会」で優良事例として挙げられている。

## 2.2. 議事進行

### 1) 新水道ビジョンの推進について

新水道ビジョン策定の経緯や、全国の水道事業の現状と課題、推進・策定支援方策（都道府県水道ビジョン作成の手引き、水道事業ビジョン作成の手引き、新水道ビジョン推進のためのツール、取組事例、推進協議会、ロードマップ、地域懇談会）等、新水道ビジョンの推進に資する事項について厚生労働省より説明した。また、水循環基本法、水循環基本計画についてその概要・ポイントを厚生労働省より説明した。

### 2) 取組事例の紹介

開催地域における代表的な取組事例として、各地のゲストスピーカーによる講演を行った。

### 3) グループディスカッション

以下の4テーマでグループ分けを行い、参加者によるグループディスカッションにより、問題認識や情報の共有を図った。

- ① 老朽化施設の計画的更新及び耐震化について
- ② 広域化について
- ③ アセットマネジメントの活用と料金設定について
- ④ 小規模水道対策について

### 3. 平成 27 年度 地域懇談会の開催テーマの検討に関する調査

#### 3.1. 地域懇談会の構成について

平成 27 年度は以下の構成とした。

第 1 部：厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課より水道に関する各種施策について説明

事業体からの事例紹介

第 2 部：下記に示す 4 テーマについて、テーマ毎にグループ分けを行い、グループディスカッションにより意見交換を実施。

意見交換会の概略について報告。

#### 【グループディスカッションのテーマ】

①老朽化施設の計画的更新及び耐震化について

②広域化について

③アセットマネジメントの活用と料金設定について

④小規模水道対策について

※ 今年度のグループディスカッションでは、予算要求等を見据え厚生労働省が指定する重点施策について意見交換を行うこととした。

#### 3.2. グループディスカッションのテーマ設定について

平成 27 年度は予算要求等を見据え厚生労働省が指定する重点施策について意見交換を行うこととした。

テーマ設定の論点と検討の方向性を以下に示す。

#### テーマ 1 老朽化施設の計画的更新及び耐震化について

- 災害時を含めて、水道のライフラインを確保するため、今後深刻化する管路等の老朽化に対応するための施設更新と、施設の耐震化が急務である。特に、基幹管路は、断水によるダメージが大きいことから、優先的に対応する必要がある。
- しかしながら、給水量の減少に伴う料金収入の減少に伴い、老朽化施設の更新への投資を水道事業体の自発的な取組に委ねる場合に対策が手遅れになるおそれが高い。

#### 【検討の方向性】

- 布設されてから法定耐用年数を超える期間が経過した管路に関して、管種に応じて管路更新の投資基準（管路の耐用年数）を設定して更新を促進する。
- 給水量の減少や将来の老朽化施設の更新需要の増大を見込んだ適切な給水収益を確

保するために、水道料金の算定根拠となる総括原価に適切な資産維持費を算定するとともに、給水戸数や給水量の減少分を給水収益で確保すべく水道料金に反映するよう定期的な料金改定を促進する。

- 耐震性能が低い管種（鋳鉄管、コンクリート管、石綿管、鉛管、硬質塩化ビニル管（TS継手））であって、法定耐用年数の40年を経過して使用している基幹管路について、耐震管への付け替えを緊急的に強く促進する。

## テーマ2 広域化について

- 給水人口規模が大きな事業者ほど安定的に運営している傾向にある。よって、水道事業の広域化を進めることは、小規模事業者の財政・体制面での運営基盤の安定化に資することとなり、水道事業全体としての老朽化対策の取組の推進にもつながる。
- しかしながら、広域化を推進する核となる調整役の不在、構成団体間における水道料金や施設整備水準の差異といった要因により、水道事業者による自発的な広域化は難しい状況にある。
- 施設の補修・更新、耐震化等を水道事業者間で負担するような構図となっている場合には広域化を進めることが困難である。全ての当事者にメリットが得られるような形態を見出す必要がある。

### 【検討の方向性】

- 自然的、社会的条件を踏まえ、かつ、給水区域、給水人口の推移、給水量、水源等に照らして、広域化することが水道事業の安定に資するため妥当と考えられる事業の考え方を整理する。
- 上記考え方により、広域化を推進することが妥当と考えられる事業又は地域において、広域化の取組を強力に促進する枠組みを検討する。

## テーマ3 アセットマネジメントの活用と料金設定について

- 給水量の減少により施設利用率が低下する事業者では、減価償却費等の資本費の高止まりで経営が厳しい状況になることから、今後の施設の更新において、事業規模を検証した上でダウンサイジングを含めた施設の再構築が必要である。
- 特に小規模水道事業者の中には資産を把握することが困難なところもあり、アセットマネジメントを行う前段階のデータ収集・整理から始める必要がある。
- 耐用年数や施設の老朽度をもとに更新の必要性を判断することが重要であるが、現実的には財政面の制約から毎年の更新量が決まり、必要な更新が先送りになっている事例も見受けられる。更新の優先順位を明確にすることが必要である。

- これらの水道事業の取り巻く環境の変化を踏まえ、人口減少社会の中の水道事業の持続性を確保するための制度的な対応として、以下の方策を検討してはどうか。

#### 【検討の方向性】

- 給水量が減少することによって特に水道事業の持続性の確保に厳しい水道事業体に対して、アセットマネジメントを踏まえた施設の再構築や広域化を促す事業管理の枠組みを検討する。

### テーマ4 小規模水道対策について

- 給水区域内に小規模な集落が散在した地域では、急速な過疎化により給水量が減少することによって、地理的に水道の普及が難しい地域又は今後水道の持続が困難な地域（需用者過疎地域）が顕在化している。
- 経営環境が厳しくなっている状況のもと、施設整備による水道料金への影響を考慮する必要がある。給水義務と水道事業の持続を両立させることは、今後の水道の課題である。
- 地域で簡易水道を維持しているところでは、高齢化によって施設の維持管理が難しくなりつつある。統合によって公営水道が譲り受けることになるが、施設や維持管理の水準の差異により、水道事業者として様々な対応を余儀なくされることがある。簡易水道の統合に際しては、施設の水準をある程度合わせておかないと、特に小規模の水道事業者には負担となる。
- 今後の人口減少を踏まえると、人が住まない地区が出てくるのであれば給水区域の縮小という選択肢が必要になるのではないか。

#### 【検討の方向性】

- 需用者過疎地域への給水を実現しつつ、水道事業の持続性を確保するため水道以外の給水車による飲み水の運搬や井戸の活用等の新たな給水手法を水道事業の一部とする枠組みを検討する。
- 今後のさらなる人口減少社会に備え、持続可能な水道を構築するため、地域に応じた多様な水道のあり方と制度的な整備について検討する。

### 3.3. 開催地と開催時期について

#### 1)開催地・会場・取組事例の候補について

地域懇談会の開催地として、全国地域毎に前回開催都市を除外して候補地を提案した。

また各地域でゲストスピーカーとして公演をしていただく取組事例の候補について整理して提案した。

地域	開催候補地	取組事例候補
東北	仙台市	青森県八戸圏域水道企業団・・・圏域を跨いだ発展的広域化 山形県山形市・・・管路の耐震化事業 福島県会津若松市・・・会津若松方式による官民連携 岩手県岩手中部水道企業団・・・広域化
北陸・甲信越	富山市	新潟県長岡市・・・市町村合併に伴う施設統廃合など 石川県加賀市・・・水道事業ビジョンの作成 福井県坂井市・・・包括的民間委託の導入 富山県富山市・・・簡易水道の統合事業など
関東	さいたま市	群馬県太田市・・・広域化（群馬東部水道企業団） 埼玉県秩父市・・・広域化（秩父広域市町村圏組合） 埼玉県企業局・・・広域化に向けた取組み、ときがわ町との連携 神奈川県横浜市・・・川井浄水場 PFI 東京都水道局・・・多摩地区水道の都営一元化
中部	岐阜市	富山県砺波広域圏事務組合・・・DB 方式による浄水場建設 石川県・・・水道施設長寿命化計画 三重県伊賀市・・・県から水道用水供給事業を譲り受け（垂直統合） 愛知県名古屋市・・・N A W S を通じた周辺事業者との連携 岐阜県高山市・・・指定管理者制度
関西	京都市	奈良県奈良市・・・東部地域のコンセッション導入に向けた取組み 大阪広域水道企業団・・・広域化に向けた取組み 和歌山県橋本市・・・官民連携に関する検討 淡路広域水道企業団・・・垂直統合による広域化
中国・四国	高松市	香川県・・・県内 1 水道に向けた取組み 広島県福山市・・・宅配給水 愛媛県松山市・・・DBO 方式による浄水場建設 岡山県真庭市・・・水道未普及地域解消事業
九州	熊本市	福岡県福岡市・・・長期ビジョン、管路の耐震化など 福岡県宗像地区事務組合・・・北九州市への委託（代替執行） 大分県津久見市・・・アセットマネジメントの検討 佐賀西部水道企業団・・・水道事業の持続に関する取組

さらに候補地において、アクセスが容易、100 人以上収容可能、グループディスカッション用の別室を用意可能という条件で、開催会場を整理して提案した。

以下に施設名称のみを示すが、別途 excel にて住所、HP アドレス、会場までの交通機関と所要時間等を整理している。

#### ○東北地域（仙台開催）

1. TKP ガーデンシティ仙台
2. TKP ガーデンシティ仙台勾当台
3. TKP 仙台カンファレンスセンター
4. TKP 仙台西口ビジネスセンター
5. ヒューモスファイヴ(仙台駅前貸会議室)
6. スウィング(泉中央駅ビル貸会議室)
7. 仙台市情報・産業プラザ

8. 駅前のぞみビル
9. GS ビル貸会議室
10. 仙台青葉カルチャーセンター
11. PARM-CITY131 (ANNEX)
12. NAViS ビル
13. 仙台MTビル
14. JC-21 教育センター
15. エル・ソーラ仙台／エル・ソーラ (アエル)
16. 仙都会館
17. 東京エレクトロンホール宮城
18. 仙台サンプラザ

○北陸・甲信越地域（富山開催）

1. 富山県総合情報センター
2. 富山県中小企業研修センター
3. 富山問屋センター
4. スカイインテック タワー111
5. 富山国際会議場
6. 富山県農協会館
7. いきいきKAN(富山観光物産センター)
8. 富山市民プラザ
9. 富山県民会館
10. 富山商工会議所
11. パレブラン高志会館
12. 富山市社会福祉協議会
13. 富山県教育文化会館
14. 富山空港ターミナルビル
15. 富山テクノホール
16. LearnPut (ランプット)
17. ボルフアートとやま
18. 自治労とやま会館

○関東地域（さいたま開催）

1. 会議DO!大宮サポートセンター
2. TKP 大宮ビジネスセンター
3. 彩の国すこやかプラザ

4. JA 共済埼玉ビルディング株式会社
5. 市民会館おおみや
6. With You さいたま
7. 西部文化センター
8. さいたま市宇宙劇場
9. ソニックシティ
10. ときわ会館
11. 市民会館うらわ
12. さいたま市文化センター
13. プラザイースト
14. さいたま市産業文化センター
15. さいたま商工会議所会館
16. さいたま共済会館
17. レンタルスペースホーリィ
18. ヘリテージ浦和別所沼会館

○中部地域（岐阜開催）

1. ワークプラザ岐阜
2. サンレイラ岐阜
3. 岐阜市文化センター
4. ヒマラヤアリーナ
5. 岐阜市民会館
6. 岐阜市文化産業交流センターじゅうろくプラザ
7. ふれあい福寿会館
8. ハートフルスクエアG
9. 長良川国際会議場
10. グランパレホテル駅前会議室
11. 岐阜県福祉・農業会館
12. 岐阜キャッスルイン
13. 岐阜産業会館
14. 岐阜グランドホテルホーム
15. ホテルリソル岐阜
16. サンライフ岐阜

○関西地域（京都開催）

1. TKP ガーデンシティ京都



2. オフィスゴコマチ
3. 京都リサーチパーク
4. 京都商工会議所
5. 京都テルサ
6. 京都烏丸コンベンションホール
7. ハートピア京都
8. 京都市生涯学習総合センター（京都アスニー）
9. ホテルコープイン京都
10. ハートンホテル京都
11. 専門学校 YIC 京都工科大学校
12. 第8長谷ビル 会議室
13. メルパルク京都
14. アランヴェールホテル京都
15. (株)KTP コーポレーション
16. 京都府中小企業会館
17. kokoka 京都市国際交流会館
18. 京都市勧業館みやこめッセ

○中国・四国地域（高松開催）

1. 高松テルサ
2. アルファあなぶきホール
3. オークラホテル高松
4. 高松商工会議所
5. 建設業協会高松
6. 香川県社会福祉総合センター
7. 高松センチュリーホテル
8. 香川県教育会館ミュージズホール
9. 高松シティホテル
10. オフィスサポートセンター/ST'os
11. サンポートホール高松
12. 高松センタービル
13. 高松市男女共同参画センター
14. 香川県社会福祉総合センター
15. 高松シティホテル
16. サンメッセ香川
17. ロイヤルパーク ホテル 高松

## 18. 高松 R 会議室

### ○九州地域（熊本開催）

1. TKP ガーデンシティ熊本
2. TKP ガーデンシティ ネストホテル熊本
3. メルパルク熊本
4. くまもと県民交流館パレア
5. ホテル法華クラブ熊本
6. ホテル熊本テルサ
7. 熊本商工会議所
8. 熊本県総合福祉センター
9. 水前寺共済会館グレースシア
10. 熊本市国際交流会館
11. くまもと森都心プラザ
12. 熊本和数奇司館ホテル
13. 熊本県教育会館
14. ホテルルートイン熊本駅前
15. 熊本外語専門学校
16. 熊本県青年会館
17. 熊本市男女共同参画センターはあもにい
18. 熊本市こども文化会館

### 2)開催地・会場・開催時期の決定について

平成 27 年度は北海道庁との共同開催を含めて、地域懇談会を 4 回開催した。

開催地については、平成 26 年度までに全国を一巡したことから、平成 25 年度に実施した九州地域、東北地域に加えて、交通の便の関係で名古屋開催への参加が難しかった北陸・甲信越地域とした。

地域懇談会の開催時期については 11 月から 1 月にかけて集中的に行った。開催日の選定に際しては、地方議会の開催、水道基盤強化方策検討会、平成 27 年度全国会議（水道研究発表会）等、ゲストや関係者の予定に配慮して日程調整を行った。

表 3.1 平成 27 年度地域懇談会の開催地と開催時期

地域	開催地	対象都道府県	開催日・会場
----	-----	--------	--------

北海道	札幌市	北海道	H27.9.9 (水) 北海道庁別館庁舎 (札幌駅西通り南口徒歩約8分) 北海道水道技術担当者研修会に合わせて開催
北陸・甲信越	富山市	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県	H27.11.18 (水) 富山県中小企業研修センター (富山駅徒歩10分)
九州	熊本市	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	H27.1.8 (金) 熊本市国際交流会館 (熊本市営電車 花畑町駅徒歩3分)
東北	仙台市	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	H28.1.26 (火) TKP ガーデンシティ仙台 (仙台駅西口徒歩2分)

### 3.4. ゲストスピーカーについて

平成27年度は以下の方々にゲストスピーカーを依頼した。

#### ○北陸・甲信越地域（富山開催）

事業体名	氏名	概要
新潟県 長岡市水道局	業務課 課長 田村 均 様	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度に2回の市町村合併を行い、6つの水道事業を統合した。</li> <li>合併により市面積が3倍に拡大し、分散する施設の統廃合、管網の耐震化、老朽化施設の更新などに取り組んでいる。</li> </ul>
石川県 加賀市上下水道部	部次長（兼）経営 企画課長 西野 主税 様	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少を踏まえた施設のダウンサイジング、県水との責任水量・自己水源の見直し、水道料金の値上げの検討等を行い、平成27年3月に水道事業ビジョンを策定した。</li> </ul>
福井県 坂井市上下水道部	総務経理課 参事 佐賀 雅治 様	<ul style="list-style-type: none"> <li>上下水道事業の広範囲にわたる業務について、平成27年4月より包括的民間委託を行っている。</li> </ul>

#### ○九州地域（熊本開催）

事業体名	氏名	概要
福岡県 福岡市水道局	計画部計画課 課長 久我 洋一郎 様	<ul style="list-style-type: none"> <li>「福岡市水道長期ビジョン実施計画」（平成25年度～28年度）を策定し、老朽化施設の更新や耐震化を始めとする様々な取り組みを行っている。</li> </ul>

福岡県 宗像地区事務組合	総務課 参事 永尾 睦 様	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宗像市と福津市への用水供給事業を平成 28 年 4 月から北九州市に委託(代替執行)する。</li> <li>・ 代替執行は自治体などの事業について権限や責任を残しながら他の自治体に業務委託する制度であり、2014 年の地方自治法改正で可能となった。</li> </ul>
大分県 津久見市上下水道課	課長 関 憲二 様	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健全な経営の持続と事業運営を図るため、平成 26 年度にアセットマネジメントシステムを構築した。</li> <li>・ 水道施設全体の中長期における更新需要・財政収支見通し検討については、「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」(厚生労働省)のタイプ 3C により検討を行った。</li> </ul>

### ○東北地域(仙台開催)

事業体名	氏名	概要
青森県 八戸圏域水道企業団	副企業長 古川 勲 様	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青森県、岩手県と県をまたいで北奥羽地区の水道事業体による協議会が平成 20 年に発足した。</li> <li>・ 発展的広域化に向けた取り組みとして、ハード・ソフト両面の多様な連携のあり方について検討を行っている。</li> </ul>
山形県 山形市上下水道部	水運用センター 副所長(兼)施設 保全係長 高橋 孝治 様	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「山形市上下水道事業基本計画」において、浄配水施設については「施設管理長期更新計画」、管路についてはアセットマネジメントに基づく「管路更新基準」により、更新を行うとしている。</li> <li>・ 今後 25 年間かけて耐震化事業を進める。</li> <li>・ 平成 27 年度から生活基盤施設耐震化等交付金制度を用いて、平成 27~31 年度にかけて、配水池の耐震化、緊急時連絡管整備、老朽管更新事業を実施する。</li> </ul>
福島県 会津若松市水道部	総務課 主幹 内山 嘉昭 様	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 官民連携による水道事業運営を積極的に行っている。</li> <li>・ 地元企業や第三セクターとの取組が「公営企業の経営戦略に関する研究会」で優良事例として挙げられている。</li> </ul>

## 4. 地域懇談会の様子及び得られた意見

### 4.1. 第7回地域懇談会(北海道・札幌)

開催状況の写真を以下に示す。

またグループディスカッションで得られた主な意見を抜粋して添付資料2に示す。







グループディスカッション テーマ4  
小規模水道対策について



グループディスカッション結果の共有



グループディスカッション結果の共有



グループディスカッション結果の共有



グループディスカッション結果の共有



閉会挨拶

## 4.2. 第8回地域懇談会(北陸・富山)

開催状況の写真を以下に示す。

またグループディスカッションで得られた主な意見を抜粋して添付資料3に示す。







グループディスカッション テーマ1  
老朽化施設の計画的更新及び耐震化について



グループディスカッション テーマ2  
広域化について



グループディスカッション テーマ3  
アセットマネジメントの活用と料金改定について



グループディスカッション テーマ4  
小規模水道対策について



グループディスカッション結果の共有



閉会挨拶



### 4.3. 第9回地域懇談会(九州・熊本)

開催状況の写真を以下に示す。

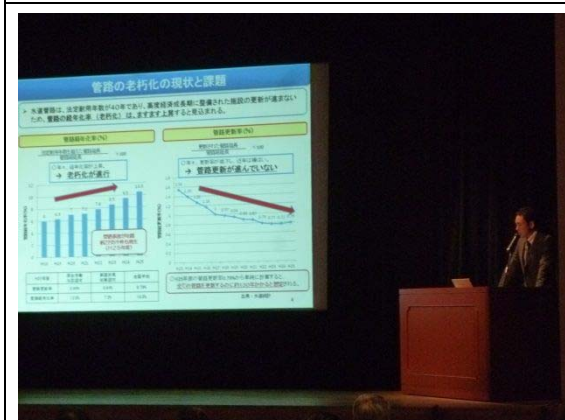
またグループディスカッションで得られた主な意見を抜粋して添付資料4に示す。



全景



主催者挨拶



新水道ビジョンの推進について説明



事例紹介 (福岡市)



事例紹介 (宗像地区事務組合)



事例紹介 (津久見市)



グループディスカッション テーマ1  
老朽化施設の計画的更新及び耐震化について



グループディスカッション テーマ2  
広域化について



グループディスカッション テーマ3  
アセットマネジメントの活用と料金改定について



グループディスカッション テーマ4  
小規模水道対策について



グループディスカッション結果の共有



閉会挨拶



#### 4.4. 第10回地域懇談会(東北・仙台)

開催状況の写真を以下に示す。

またグループディスカッションで得られた主な意見を抜粋して添付資料5に示す。





グループディスカッション テーマ1  
老朽化施設の計画的更新及び耐震化について



グループディスカッション テーマ2  
広域化について



グループディスカッション テーマ3  
アセットマネジメントの活用と料金改定について



グループディスカッション テーマ4  
小規模水道対策について



グループディスカッション結果の共有



閉会挨拶



## 5. アンケートの実施とその結果

### 5.1. アンケート内容

地域懇談会では、今後の運営方法等の改善を図るため、アンケートを実施した。

アンケートは地域懇談会の実施時間内に会場で行うことも考えられるが、時間を十分に設けるため、地域懇談会終了後、メールにてアンケートを行った。

アンケートの内容は以下のとおりである。

#### 1 ご講演（取組事例の紹介）について

該当するものに○を入力して下さい。

有意義だった  
役に立たなかった  
どちらともいえない

ご感想をご記入下さい。

#### 2 懇談会（グループ形式）について

該当するものに○を入力して下さい。

有意義だった  
役に立たなかった  
どちらともいえない

該当するものに○を入力して下さい。

発言しやすかった  
発言しにくかった  
どちらともいえない

ご感想をご記入下さい。

#### 3 職場又は他市町村等への波及効果について

懇談会の内容について、職場での話題、又は他市町村との勉強会等での参考となりましたか。該当するものに○を入力して下さい。

地域における勉強会等での検討の参考となった  
職場において、多いに語り合った  
上司・同僚との話題とした程度  
特に話題にならなかった

#### 4 今後の取り組みについて

懇談会の内容を踏まえ、地域間の連携や各事業体における新たな取り組み等がありましたら、参考にご教示ください。

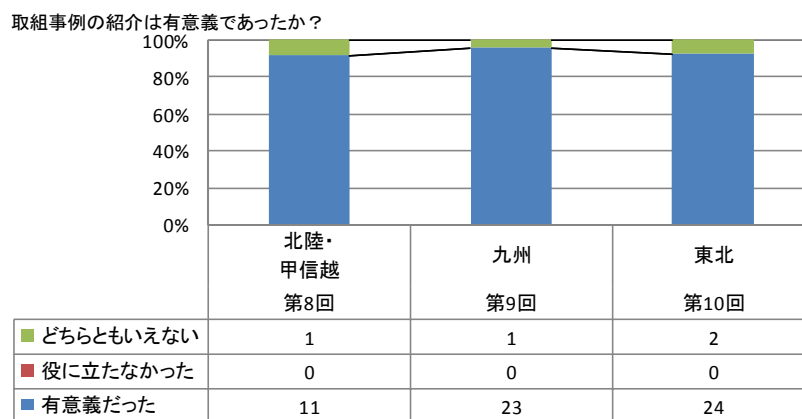
#### 5 ご要望やご意見について

ご要望やご意見についてご記入下さい。

## 5.2. アンケート結果

### 1) ご講演(取組事例の紹介)

どの地域においても「有意義だった」との回答が80%以上を占めた。また、参加者からは「事例が参考になった」という感想が最も多かった。

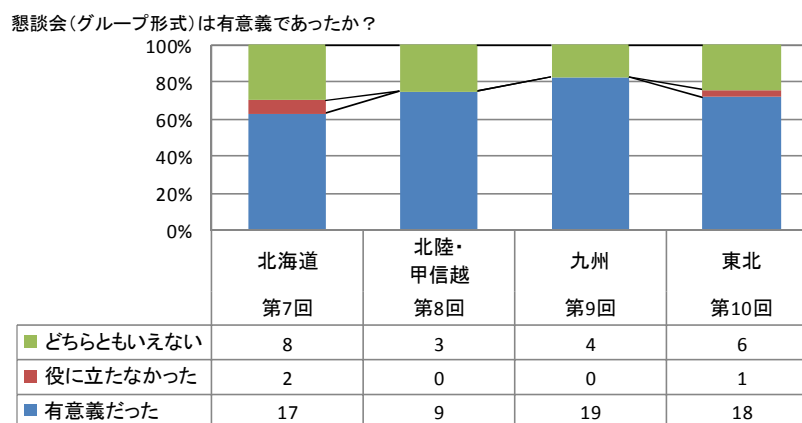


※第7回の北海道地域は講演なし

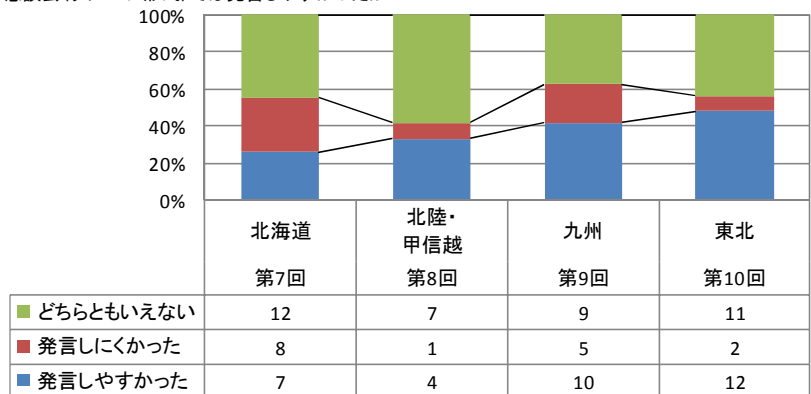
### 2) 懇談会(グループ形式)

「有意義だった」との回答は、どの地域においても60%以上となり、九州地域では80%以上であった。また、「発言しやすかった」との回答は、九州地域と東北地域で40%以上であったが、北海道地域と北陸地域では40%以下であった。

参加者からは「参考になった」という感想が最も多く、次いで「時間が短かった」という感想が多かった。



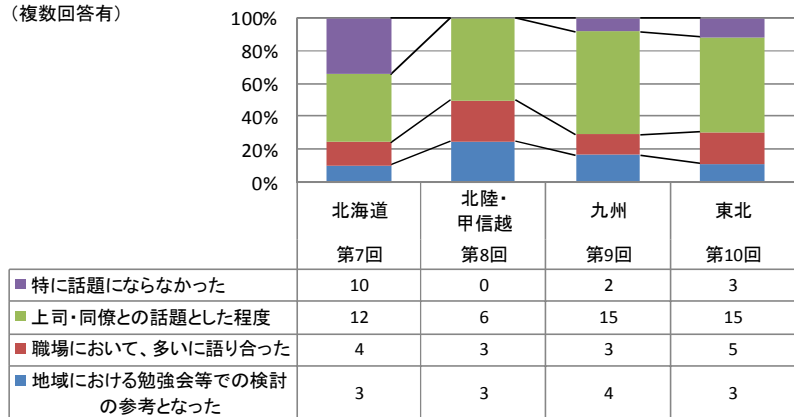
懇談会(グループ形式)では発言しやすかったか？



### 3) 職場又は他市町村等への波及効果

どの地域においても、「上司・同僚との話題とした程度」との回答が最も多い回答となったが、「地域における勉強会等での検討の参考となった」や「職場において、多いに語り合った」との回答もあることから、多少なりとも波及効果があったといえる。しかしながら、北海道地域においては、「特に話題にならなかった」との回答も多くあった。

懇談会の内容について、職場での話題又は他市町村との勉強会等での参考となったか？  
(複数回答有)



### 4) 主な意見

アンケートで得られた主な意見を抜粋して表 5.1、表 5.2 に示す。

要望では、懇談会人数の少人数化や時間の延長といった内容が多くあった。その他、各事業体が抱える問題に対し参考事例を紹介してほしいや、幅広い事業体との情報交換が必要といった意見もあった。

表 5.1 アンケートで得られた主な意見(1/2)

	第7回	第8回	第9回	第10回	計
	北海道	北陸	九州	東北	
<b>1. ご講演(取組事例の紹介)について</b>					
<有意義だった>					
1 事例が参考になった		6	11	10	27
2 他事業体の発表を聞いたことが良かった		2	10	4	16
3 時間が短い				1	1
4 小規模集落の維持について考えさせられた		1			1
5 管内水道事業者を紹介したい				1	1
6 地方の生の意見として厚労省の担当者懇談できたことが良かった		1		1	2
7 配水幹線の更新には、膨大な時間と費用がかかるので、改めて計画的に行う必要性を感じた			1		1
8 広く情報収集を行い、様々な形を模索することが大切だと感じた			1		1
9 状況を把握するうえで、アセットマネジメントが非常に有用であることを再認識した			1		1
10 自治体の規模が異なるので全てが参考にはならない			1		1
11 もう少し掘り下げて、現状の課題や改善すべきポイント等についても紹介してほしい				1	1
12 浄水場のダウンサイジングについて、興味深く拝聴させていただいた				1	1
13 水道事業の経験が浅い立場で参加し、他事業体の事例を見聞できたことは有意義だった				1	1
14 会津若松市の話はよく紹介されている話なので、やや新鮮味に欠けた				1	1
15 管理者(首長)対象に現在の水道事業の状況把握を含めた懇談会を開いて欲しい				1	1
16 他の水道事業者でも共通の課題や同様の悩みがあり、情報交換の大切さを改めて痛感				1	1
17 国からの推進内容は、老朽施設の維持に追われる日常で、現実には相当厳しい				1	1
18 先進例紹介を受け、当事務所でも持ったなしの状況であることを思い危機感を抱いた				1	1
19 このような機会だけではなく定期的に情報発信があれば、事業体として大いに参考になる				1	1
<役に立たなかった>					0
<どちらともいえない>					
1 広域化を進めるには、各事業体の施設更新時期が一致し、また、中核となる都市のイニシアチブがないと難しいと感じた		1			1
2 新水道ビジョンについては、策定にあたっての課題とその対応を参考にできた		1			1
3 包括的民間委託については、当市は検討をしていないが、個別事業の委託にあたって参考になることが多くあった		1			1
4 水道は市町村の行政サービスである限りにおいては、現状打破につながる広域化は難しいとの印象を受けた				1	1
5 貴重な機会ではあるので、今後も継続はしていくべきだと考える				1	1
<b>2. 懇談会(グループ形式)について</b>					
<有意義だった>					
1 各事業体の状況などを直接聞けて良かった(参考になった)	6	3	12	4	25
2 懇談の時間が短かった	2	2	2	6	12
3 活発な意見交換であった		1	1	1	3
4 広域化や事業統合の参考になった	1			1	2
5 同じ問題を抱えている各事業者職員同士の意見交換が参考になった				1	1
6 事業体の規模によって異なる取り組み方が参考になった		1			1
7 討議の進め方に不満(質疑応答が1対1で、グループ討議にならなかった等)	1				1
8 グループの人数が多すぎる等、工夫が必要	4				4
9 背景にある危機感を改めて実感した	1				1
10 施設改修・更新事例を聞くことができて有意義だった	2				2
11 新たな更新補助メニューの新設、補助率の嵩上げ、基準緩和を始めとし要望してゆくべき	1				1
12 共通の問題を抱えていることがわかった(共有できた)	2		1	1	4
13 アセットマネジメントを活用した料金改定の事例等があれば、具体的な取組について状況を訊きたかった	1				1
14 広域化が必要なのかという観点で議論できたのは良かった	1				1
15 アセットマネジメントを実施済みの事業体とこれから実施する事業体が情報を共有できたのは良かった	1				1
16 担当者の危機感を自治体全体で共有する必要性を強く感じた	1				1
17 実施できない計画を立案しても無意味		1			1
18 住民生活を支える重要インフラとして、更新事業にも一定の補助が欲しい		1			1
19 広域化は条件の悪い団体ほど切実な要望であるが、条件が悪い故に広域化の先導役として推進することが難しい		1			1
20 各事業者とも、運営上の課題を抱えていることがわかった		1	1		2
21 大規模事業体の状況が中心で、小規模事業体の発言は出来ない			1		1
22 勉強不足(レベルの違い)を感じた			3	1	4
23 もう少し、他の事業体の状況も聞きたかった			1		1
24 意見、質問等が実施済みの自治体に集中し、多様な意見が聞けたかということでは疑問			1		1
25 先進都市を招いてのパネルディスカッションとして傍聴することができるような形式で行ってもいい			1		1
26 厚労省の意見を直接聞いたのが良かった			1		1
27 老朽施設を更新せず近隣施設を有効利用する等、施設の連結を進める方が良い			1		1
28 アセットを活用した経営改善計画等の事例があれば拝聴したい			1		1
29 経営維持計画の策定にあたり、広域化や第三者委託等をどこまで検証しているかを詳しく聞きたい			1		1
30 もう少し時間がとれ職員間の交流が図れば更に充実したものになったのでは			1		1
31 将来の経営に危機感を抱かせるだけでなく、より広域化の恩恵が享受できるような支援を図ってほしい				1	1
32 広域化事業交付金の交付期限について要望できたことは有意義だった				1	1
33 時間が制約されているので話題を独占することの無いよう発言者は配慮すべき				1	1
34 何が課題であったのか知ることができ、今後取組を進めていく上で課題を意識しながら検討できる				1	1
35 参加された自治体の中ですべて遅れていたと痛感				1	1
36 浄水場関連設備の話題があまり無かった				1	1
37 現状や課題を十分分析・認識し、単独か広域かの判断をすることが必要				1	1
38 隣接事業体へのアプローチや既存の協議会等を活用しお互いに情報や問題を共有することが大事				1	1
<役に立たなかった>					
1 司会進行役のスキルが低く、話題も膨らまなかった	1				1



表 5.2 アンケートで得られた主な意見(2/2)

	第7回	第8回	第9回	第10回	計
	北海道	北陸	九州	東北	
<どちらともいえない>					
1 時間が短かった	5			2	7
2 各事業者における情報を共有することができた(参考になった)			1		1
3 形式に不満(グループ人数が多く、グループ分けが生かされていない、発言しにくい等)	4		2	1	7
4 事業者の話が主体だった				1	1
5 専門外の話になると理解(発言)が難しい			1		1
6 画期的な解決法が少しでもある自治体の方がいればより良い		1			1
7 気にしていなかった視点での考えが聞けて良かった	1				1
8 進行役の方に、先進地事例を照会してもらった際、具体的な手法などについて聞きだしてもらいたかった		1			1
9 マネジメントが提唱されてから年数も浅いので、結果が見えにくく漠然としている		1			1
10 簡易ツールで作成しても、実際の料金改定には、繋がらない		1			1
11 国等に基準(実際)耐用年数表等の要望をしていきたい		1			1
12 アセットを実践していない事業者にとっては、非常に発言しにくい雰囲気になっていた			1		1
13 アセットを導入している事業者に導入効果の説明をもらう等、組み合わせや進め方を工夫していただきたい			1		1
14 アセットに取り組んでいない事業者が多く、取り組んでいる事業者としては物足りない部分があった			1		1
15 時間が限られた中、進行役の差配が重要				1	1
16 他自治体でも同様の悩みを抱えていることがわかった				1	1
17 解決の糸口を見つけることは出来なかった				1	1
18 管路系と施設系を別にした方が良かったのではないかと				1	1
19 (厚労省の方が早々と退席されたため)他地域の動向等を伺うことが出来ず残念だった				1	1
20 全国で複数回も開催しているのだから、他地域での意見等を照会して欲しい				1	1
21 現状の吐露、特に東日本大震災の復旧に関連する話題に集中しすぎた				1	1
22 中小の水道事業者が参考になるのは、比較的同規模の事業者の先進事例であると思われる				1	1
23 大規模な事業者の取り組みが中小の参考となるかは疑問であり、グループのレベル統一も効果的と感じた				1	1
24 事業者が持ち堪えられない時代が来る可能性がある。そういった視点の議論もしたかった				1	1
25 都道府県の動きかけも重要な要素である旨、多数の意見があり大いに共感できた				1	1
26 都道府県が担う支援の具体策に期待				1	1
27 差し迫った状況にあるのに、一部の事業者しか動いていない状況に共感				1	1
4. 今後の取り組みについて					
1 事例を参考に今後の取り組みを考えていきたい	1				1
2 新水道ビジョンの策定に参考にしたい				2	2
3 地域間の連携や各事業者における新たな取り組み		1		1	2
4 広域化に向け準備を進めていきたい	1		1	3	5
5 協議会等の活動に生かしたい	1		1		2
6 地域の水道企業団との連携		1			1
7 地域の勉強会の参考になった(小さな事業者の底上げについて)	1		1		2
8 都道府県がもっと効果的に担える仕組みや制度について協議、検討すべき				2	2
9 施設の改修計画を策定予定	2				2
10 同規模の自治体で意見交換			1		1
11 時間を長く取った懇談会、似たような事業者同士の懇談会を希望	1				1
12 隣接する市と水道管をジョイントして災害時の応急給水の連携を取っている		1			1
13 県内を地方事務所単位に分け広域化について地域の現状や課題などの議論をはじめた		1			1
14 国で考えている広域化についてはハードルが高い(特に料金の統合)		1			1
15 管路の更新計画に、管体調査を実施			1		1
16 アセットマネジメントを実施予定(本格的な老朽管の更新等)			1	1	2
17 県簡易水道協会主催による県内事業者の地域懇談会の開催			1		1
18 新たな取り組みは今のところない(情報交換ができる数少ない機会なので参加、参考にしたい)			1	2	3
19 県の立場として、各事業者の状況を比較可能な形で分かりやすく情報発信していくことを検討				1	1
20 新たな取り組みまでは手が回らない状況				1	1
21 水質データベース共同化を開始したが、今後残りの共同化についても進める				1	1
5. ご要望やご意見について					
(要望等)					
1 懇談会の定期開催(先進事例紹介の継続)(同地域)	1		2		3
2 グループ討議の人数を少人数に/懇談時間を増やしてほしい	2		1	2	5
3 小規模な事業者向けの会(同様な規模や状況の団体での会)も開催してほしい		1		2	3
4 各事業者の新水道ビジョン策定作業の参考となる事例や工夫を紹介してほしい		1			1
5 広域化を進めるための対策などを国に要望(国から県への働きかけ)	1	1			2
6 事業を進めるにあたって、事実の羅列だけでなく具体的な内容を紹介してほしい		1			1
7 多くの中小規模の事業者が課題に取り組める状況作りが必要	1				1
8 開催時間について改善が必要	1				1
9 グループの参加希望・決定や発言要旨の提出について事前通知を希望				2	2
10 アセットマネジメントの取組状況についての事例が知りたい		1			1
11 厚労省、都道府県に対しては積極的な補助事業等のメニュー紹介、事業実施及び実務の指導を望む	1				2
12 水道料金に反映させ適切な料金収入を見込めた事業者の参考例を紹介していただきたい		1			1
13 大規模事業者と中小規模事業者は、別々にグループディスカッションが出来るとう良かった			1		1
14 もう少し開催規模を大きくするか、開催頻度を増やして多くの参加ができるようにしてほしい			1		1
15 アンケートは、懇談会当日に回答してもらったほうが良い(出席から目が経過しているため)			1		1
16 管路系と施設系を別にした方が良かったのではないかと				1	1
17 (厚労省の方が早々と退席されたため)他地域の動向等を伺うことが出来ず残念だった				1	1
18 全国で複数回も開催しているのだから、他地域での意見等を紹介して欲しい				1	1
19 各事業者が気軽に相談できる仕組みづくりなども進めていただきたい				1	1

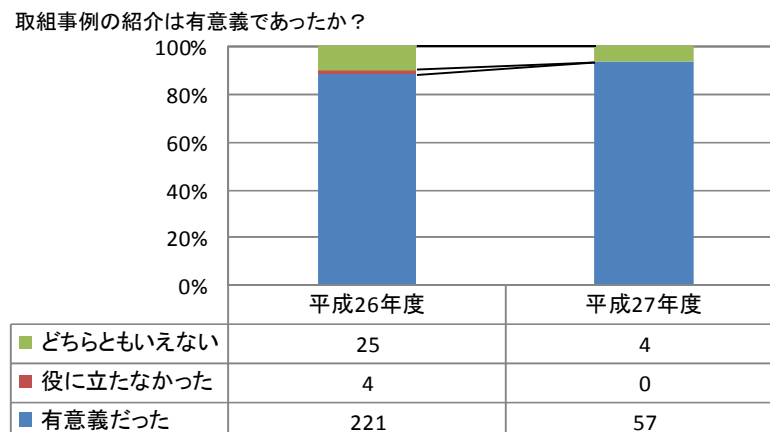
表 5.3 アンケートで得られた主な意見(2/2)

	第7回	第8回	第9回	第10回	計
	北海道	北陸	九州	東北	
20 地域懇談会夜の部を設定し、腹を割った意見交換が必要ではないか				1	1
21 管理者(首長)対象に懇談会(勉強会)実施の検討				1	1
22 交付金等のメニュー拡充など、出された意見について、国の施策に活用してもらいたい				1	1
23 意見をくみ上げられる場を懇談会のグループとして作ることはできないものか				1	1
(意見や感想等)					
1 地域懇談会の開催はとても有意義	5	2	1	4	12
2 次回も参加したい	2				2
3 グループに分かれての懇談は事前にテーマを提起し検討してからの参加が良い	1			2	3
4 懇親会の設定は良かった		1			1
5 各県で広域化に向けた体制に差があるので、国の方からの発信も必要	1	1			2
6 厚労省は水道事業体を側面的に支援すべき	3				3
7 歩掛等基準等の整備が非常に遅れているような気がする	1				1
8 情報交換の場が増えればそれぞれの問題解決に役に立つのではないかと感じた	1				1
9 グループディスカッションをもっと行ってほしい	2				2
10 厚労省との懇談ができてよかった		2			2
11 各水道事業体だけでの意見交換をしたのち、厚労省との懇談にしたほうが意見が出るのでは		1			1
12 始めから国の方がいると遠慮があり思い切った意見が出しづらいと感じた		1			1
13 広域化するには、相当な財政支援がなければ経営できない		1			1
14 県外出張が認められ辛い傾向にある。様々な会議に職員を派遣したいが、難しい現状			1		1
15 大都市と一様に経営を行え、それでも危ういのであれば近隣事業体と統合というのはいささか乱暴に感じる				1	1
16モチベーションが確保できるようなインセンティブが必要。救済をする側の水道事業体についても同様				1	1
17 課題を共有する意味では丁度いい、懇談会規模				1	1
18 厚生労働省の方々とも率直な意見交換もできれば、それぞれの立場での理解も深めることができると思う				1	1
19 関東と東北など、幅広い事業体が情報交換できる場があるとよいと感じている				1	1
20 国や県に意見を言うのはハードルが高いと感じている事業体が多いという結果、参加者の少なさに現れている				1	1
21 時間的な制約の中、一部参加者の発言に偏ってしまわないよう、進行役の差配が重要				1	1

### 5.3. 過去の地域懇談会におけるアンケート結果との比較

#### 1) ご講演(取組事例の紹介)

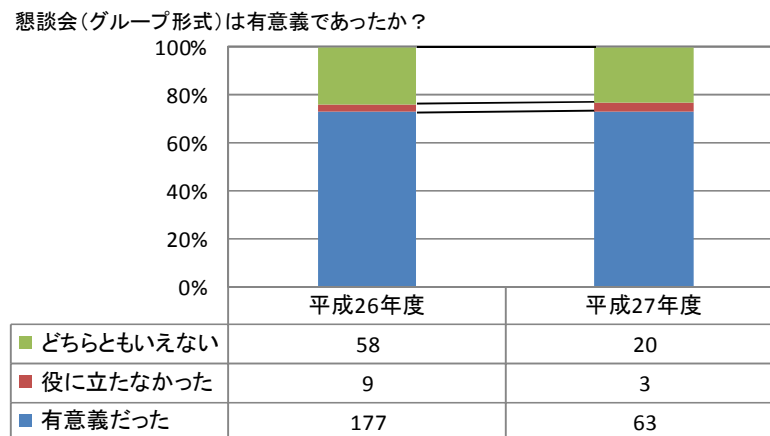
平成26年度(平成25年度含む)、平成27年度ともに「有意義だった」との回答者数割合は、80%以上であり、他事業体の先進的な取組事例を紹介することは、参加者にとって有用な情報が得られる良い手段であると推察される。



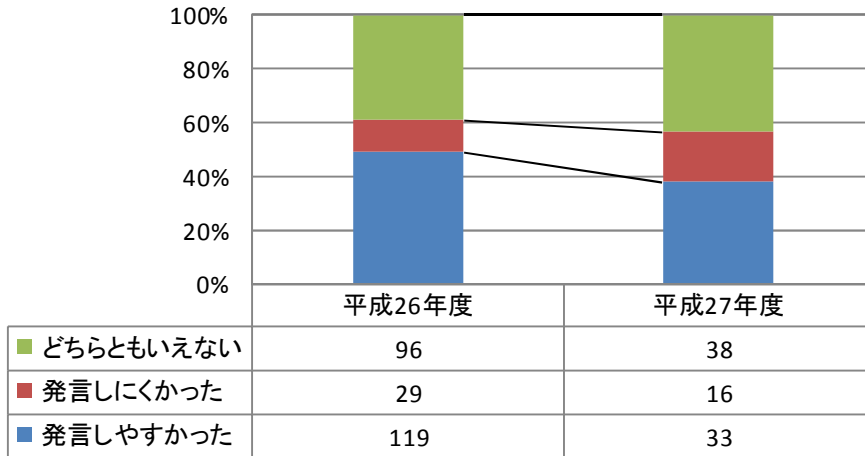
#### 2) 懇談会(グループ形式)

有意義性の有無については、前回と今回の回答結果に大きな変化はみられなかったが、「有意義だった」との回答者数割合は60%以上であった。グループ形式の懇談会は、問題意識や情報の共有といった面で一定の効果があったと推察される。

また、発言のしやすさでは、「どちらともいえない」と「発言しにくかった」との回答者数割合が前回から増加した。参加者の感想では、グループの人数が多かったことや、異なる規模の事業体同士であったこと等が挙げられており、グループの割り振りが要因であったと推察される。



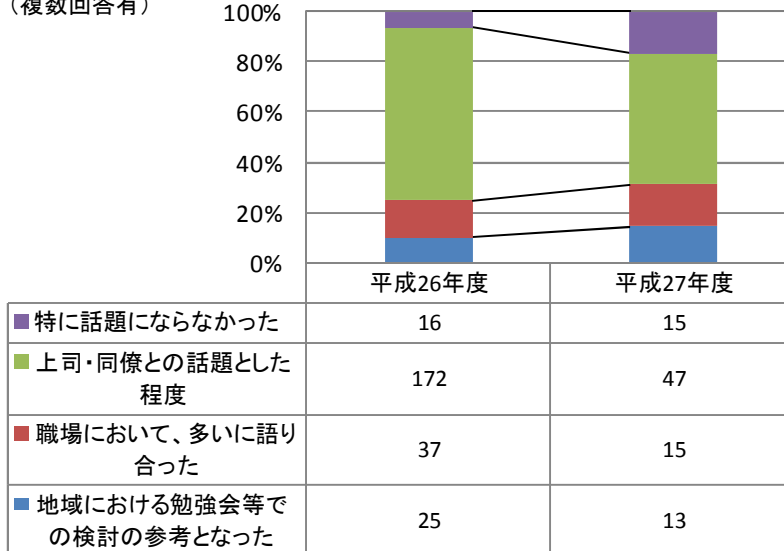
懇談会(グループ形式)では発言しやすかったか？



### 3) 職場又は他市町村等への波及効果

今回は「特に話題にならなかった」との回答者数割合が前回から増加したものの、波及効果を示す「職場において、多いに語り合った」と「地域における勉強会等での検討の参考となった」の回答者数割合が増加した。

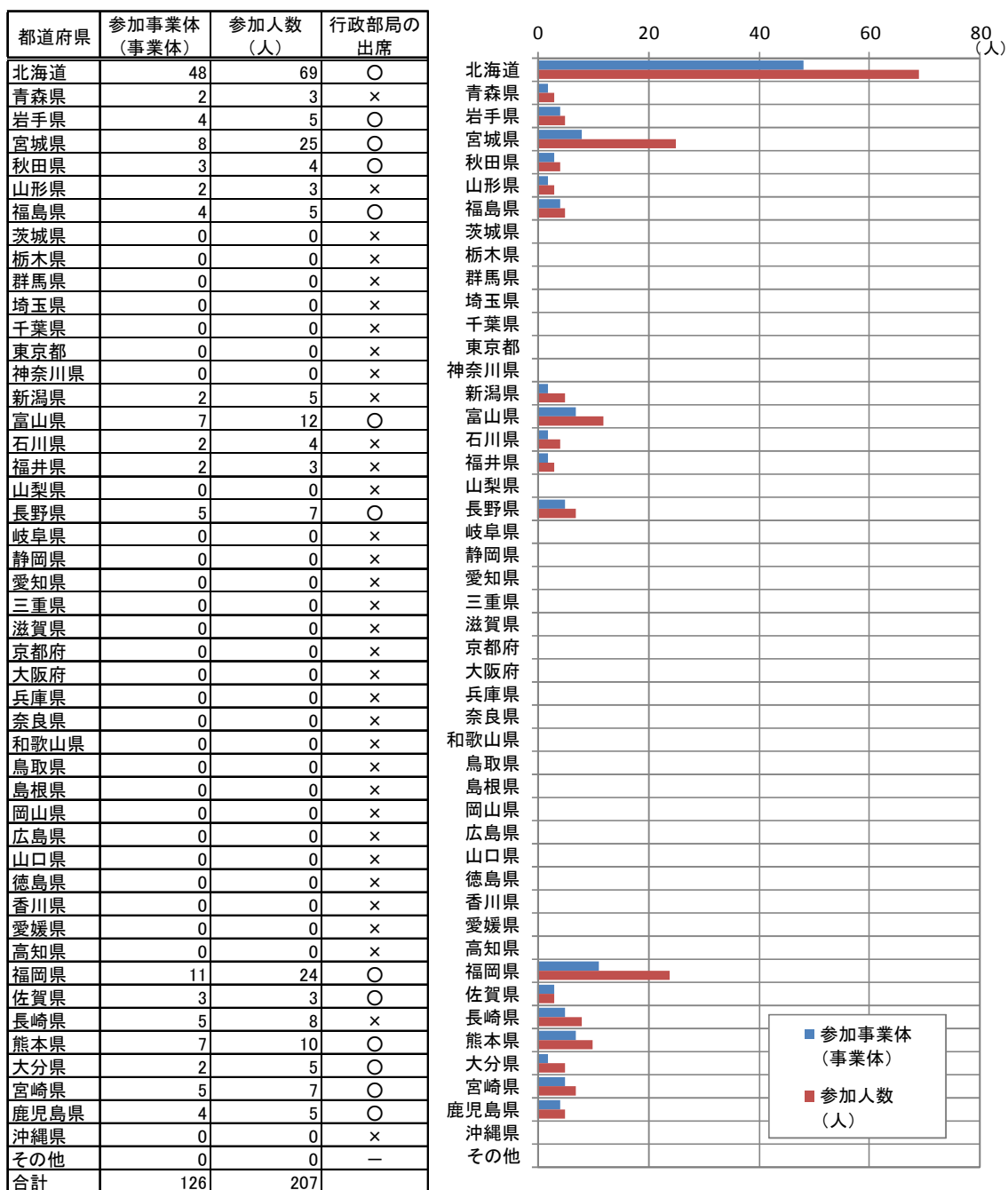
懇談会の内容について、職場での話題又は他市町村との勉強会等での参考となったか？  
(複数回答有)



## 6.「新水道ビジョン推進のための地域懇談会」参加状況

### 1)都道府県別の参加状況

「新水道ビジョン推進のための地域懇談会（全4回）における都道府県別の参加状況は図 6.1 のとおりである。開催都市周辺事業体の参加率が高い。



※ゲストスピーカーは除く

図 6.1 都道府県別の参加状況

## 2) 過去の地域懇談会における参加人数との比較

平成26年度と平成27年度の参加人数の変化について、図6.2に示す。

第7回の北海道は、水道技術担当者研修会と併せて今回実施したため、前回より参加人数が増加した。その他においても、前回から開催地を変更したことにより、宮城県、富山県、石川県、長野県、宮崎県、鹿児島県で参加者動員がみられた。交通の便等により参加困難だった地域の事業体に対し、改善が図られたものと推察される。

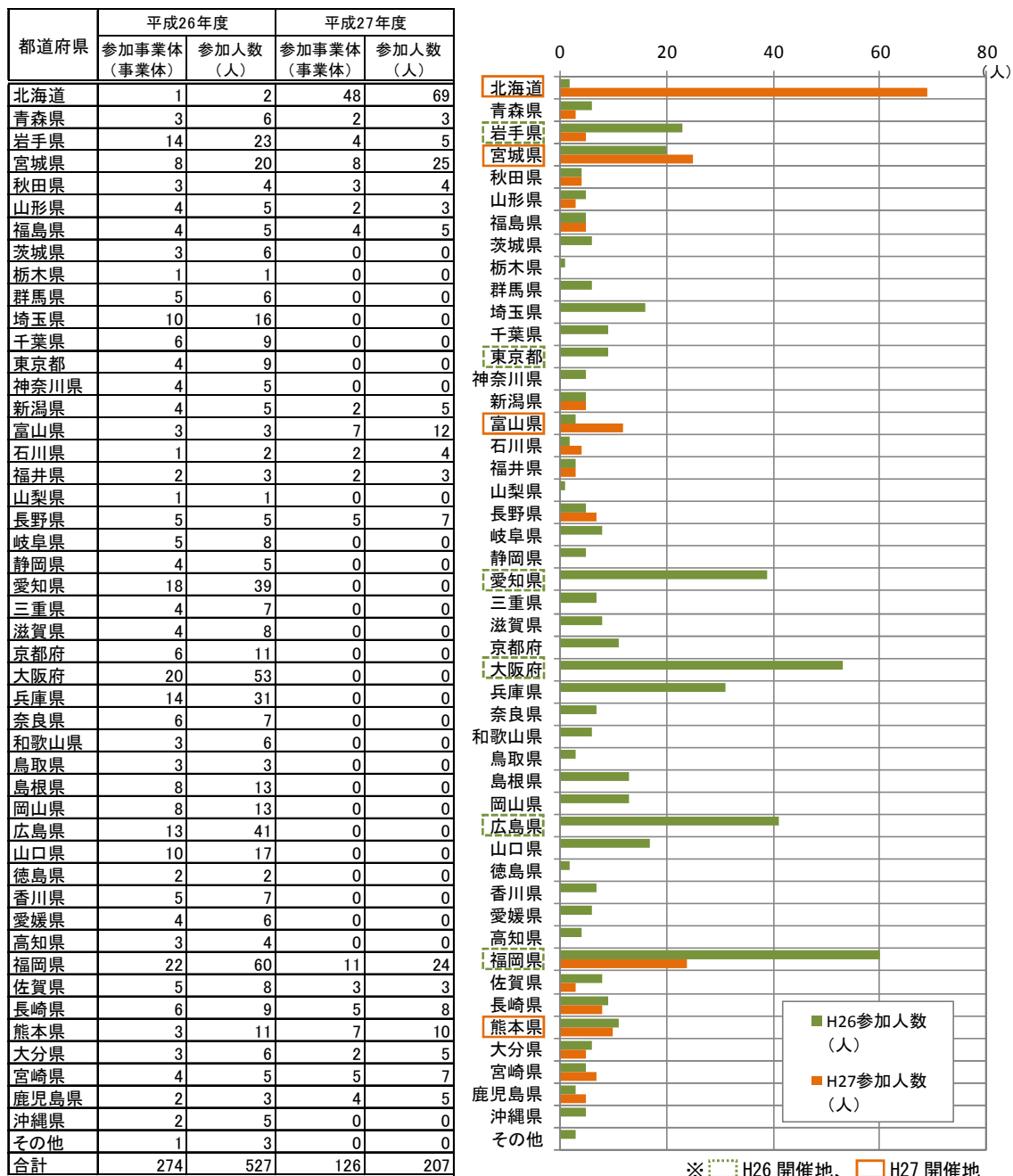


図 6.2 都道府県別の参加状況

### 3)不参加の理由

前回の当該地域での地域懇談会に参加しており、今回の地域懇談会へ参加しなかった事業体へ、今回不参加の理由について電話ヒアリングを行った。(第9回の熊本開催、及び第10回の仙台開催のみ)

ヒアリングの結果を整理すると、その多くは以下の2点であった。

#### 1. 開催時期

⇒ヒアリングを行った第9回の熊本開催、及び第10回の仙台開催は1月に開催したものであり、新年早々の時期であったこと、予算関連を審議する2月議会の前であったことが影響している。

#### 2. 事前の予算措置

⇒県外や遠方出張の場合は、事前に予算確保が必要な事業体があることが影響している。

よって、今後多数の方へ出席いただくためには、開催時期について前倒しをすること、また開催の周知時期についても前倒しすることで、事前に予算を確保していただくことが必要である。

個別のヒアリング結果については以下に示す。

#### (ヒアリング結果-不参加の理由)

- ・多忙な時期であるため。
- ・予算措置のヒアリング等、日程的に厳しいこと、及び出張の予算を確保していなかったため。
- ・水源で問題が発生しており、委員会対応等で多忙なため。
- ・予算と日程(新年度予算対応、議会)の都合による。県内なら日帰りできるが、仙台では片道3時間かかるので一泊せざるを得ないが、そのための予算を確保していなかった。
- ・窓口担当としては把握していないが、予算や時期的な問題と思われる。
- ・繁忙期のため参加を見送った。
- ・当日は予定が入っており、少ない職員で対応出来ないと判断したため。
- ・議会(10月と2月)を次の週に控えており、準備を行う必要があるため。
- ・震災復旧の業務により多忙である。また、片道3時間かかることや、参加のための予算を前年度に計上していなかったため。
- ・当日、水道審議会があるため。
- ・日程の関係による。年度末に参加することは困難である。
- ・盛岡は近かったが、仙台は遠く日帰りが困難なため。今年度、水道ビジョンを作成したことも要因の一つである。

- ・ 1月下旬は業務量が多く対応が困難なため。
- ・ 予算の時期に重なっており参加が困難なため。
- ・ 予算的に厳しいことや、1月は予算や工事の時期に重なっているため。
- ・ 多忙により都合が付かなかったため。早めに案内をもらえるとありがたい
- ・ 災害復旧工事が本格化し、現場や設計業務が多忙なため。
- ・ 盛岡は車で日帰りが可能だったが、仙台は遠いため不参加とした。
- ・ 多忙な時期であることに加え、仙台は遠く日帰りが困難である。また、予算の問題等を含め総合的に判断し欠席とした。
- ・ 県外の出張に制約があるため。
- ・ 県外の出張は事前の予算確保が必要となるため。前年度の秋の時点で、大枠でも示して頂けるとありがたい。
- ・ 組織内で連絡が行き渡っていなかった可能性がある。
- ・ 各自の判断により、出席を見送ったものと思われる。なお、前回出席者は定年退職された。
- ・ 前回は初めてのため参加したが、今回は2回目で内容的に大きな変更が無いと考え欠席とした。



## 7. 開催にあたっての事務運営

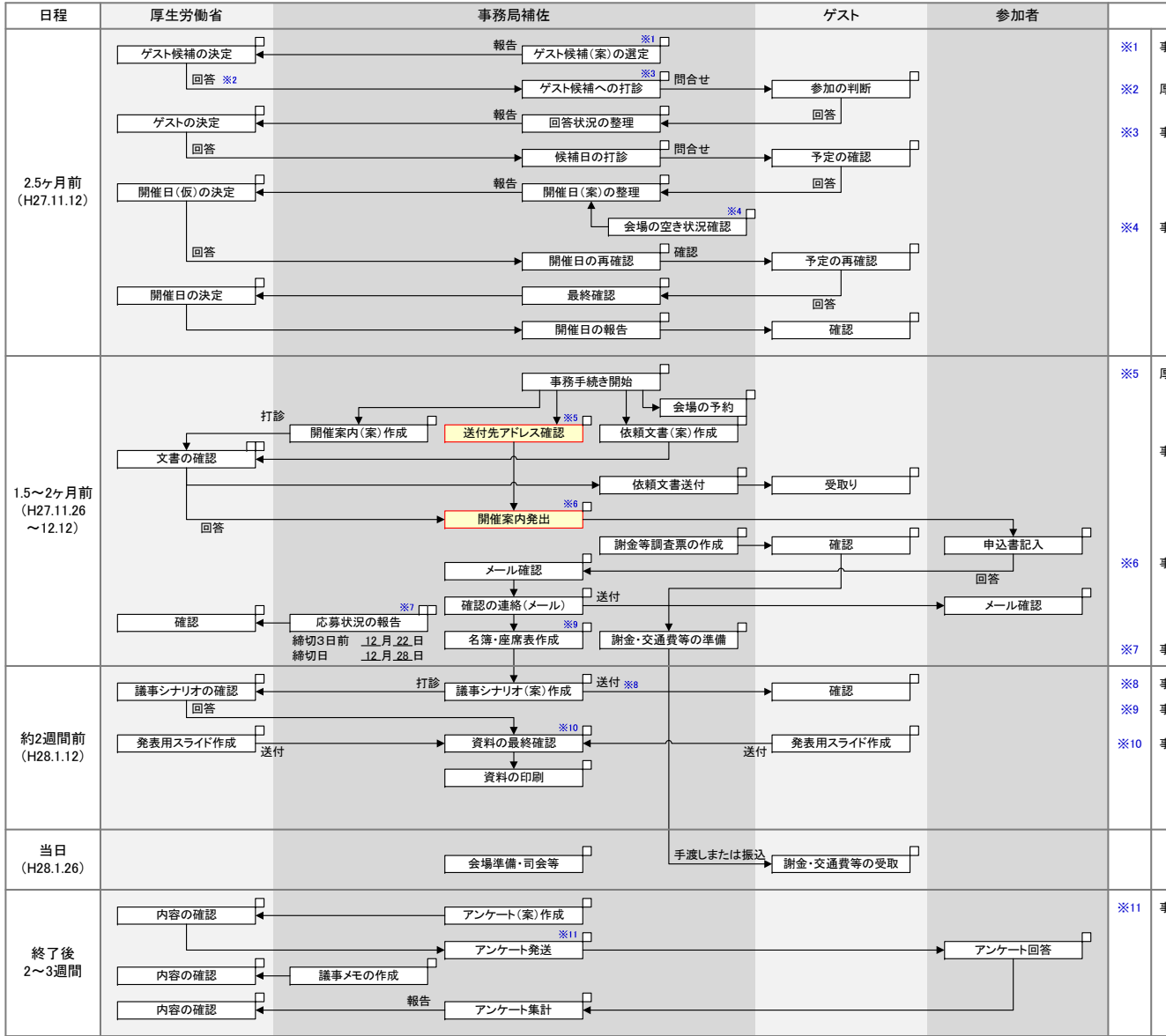
地域懇談会の開催にあたって厚生労働省と協議を行い、事務運営の円滑化のために、開催までにおける各関係者のワークフローを整理した。

各関係者のワークフローは、表 7.1 のとおりである。

表 7.1 各関係者のワークフロー

新水道ビジョン推進のための地域懇談会（第10回）東北地域 仙台開催 関係者のワークフロー

事務局補佐 [責任者]



## 8. 今後の提案

### 8.1. 開催内容

「新水道ビジョン推進のための地域懇談会」の運営について、第7回から第10回までの経験を踏まえ、今後の提案を以下に示す。

#### 1) 取組事例の紹介

取組事例の紹介は、参加者からも有意義だったとの回答が多かった。このため、継続して実施すべきであると考えられる。

#### 2) グループディスカッション

グループディスカッションは、同一会場に複数グループ設置した場合、「声が聞き取りづらい」等の理由から、第3回目から個別の会場で行っていたが、第8回目以降は参加者数減少のため、大部屋に2グループ配置するなどの対応をとった。

各グループへの参加者の割り振りについては、前回同様、テーマの概要を事前に通知し、希望するグループに参加して頂くよう配慮した。また、運営側は参加者の情報や意向（所属、業務分野、グループディスカッションに期待すること等）を事前に把握していたものの、参加者側には当日の周知となったため、事前の情報提供の要望が寄せられた。当該テーマに対する関与の度合いや事業体の中での立場等は参加者によって千差万別であり、発言がしにくいと感じる参加者もいたようである。

こうした意見を踏まえると、参加者側にもグループの情報を事前に周知するなどして、参加者同士の隔たりを出来るだけ少なくすることが必要であると考えられる。

### 8.2. 開催場所

次の開催候補地は、表 8.1 のとおり、各地域内で比較的集まりやすく前回開催地域と重複しない地域が考えられる。この地域での開催により、全国地域を2巡することとなる。

ただし、次回開催候補地によっては、大勢の参加人数を見込めない場合も想定される。

また、沖縄県については地理的に独立しているため、別途県と協力して事業体と連携を図る場を設けることが適当と考えられる。

表 8.1 次回開催候補地

地域	次回開催候補地
関東地域	さいたま市（埼玉県）
中部地域	岐阜市（岐阜県）
関西地域	京都市（京都府）
四国・中国地域	高松市（香川県）

### 8.3. 開催・周知時期

6.3) に示したとおり、不参加であった理由をヒアリングした結果、開催時期が繁忙期と重なっていたこと、及び事前の予算確保ができていなかったことが理由として挙げられた。よって、多数の方へ出席していただくためには、開催時期及び周知時期を前倒しする必要がある。

### 8.4. 事務運営

本年度は事業体への連絡ミスにより、平成 27 年 12 月 10 日に開催を予定していた仙台での地域懇談会を延期した。

以降の開催にあたっては連絡ミスの無いように、対策として作成した表 7.1 のワークフローに基づき進捗状況のチェックを行う必要がある。

### 第 3 編 「水道事業基盤強化方策検討会」の運営補助

## 目次

<b>1. 「水道事業基盤強化方策検討会」の概要</b> .....	<b>3-1</b>
1.1. 目的 .....	3-1
1.2. 構成メンバー .....	3-1
1.3. 検討事項 .....	3-2
1.4. その他 .....	3-2
<b>2. 平成 27 年度における検討会の協議事項</b> .....	<b>3-3</b>
2.1. 第 1 回検討会の開催 .....	3-3
2.2. 第 2 回検討会の開催 .....	3-4
2.3. 第 3 回検討会の開催 .....	3-5
2.4. 第 4 回検討会の開催 .....	3-6
2.5. 第 5 回検討会の開催 .....	3-7
2.6. 第 6 回検討会の開催 .....	3-8

## 1. 「水道事業基盤強化方策検討会」の概要

### 1.1. 目的

現在、高度経済成長期に整備された水道事業の管路や施設が更新時期を迎えているものの、水道管路の更新が十分になされていないため、老朽化が進行するとともに、耐震性の低い施設が残置されている状況にある。

このような背景のもと、今後老朽化施設の更新需要が増大していく中で、人口減少社会の突入に伴い給水収益が先細りになることが見込まれ、個々の水道事業の運営状況を踏まえた水道事業の持続性の確保が喫緊の課題である。

また、本年1月30日に地方分権改革に関して「平成26年の地方からの提案に関する当面の方針」が閣議決定されており、水道事業に係る認可等の厚生労働大臣の権限に属する事務について、その移譲を希望する都道府県であって、水道事業基盤強化計画を策定した上で、監視体制を十分に整えるもの等に対し、当該事務・権限を移譲すべきことが示されている。

このため、地方分権改革における国から都道府県への認可権限移譲に当たっての要件等を検討することを当面の課題として、水道事業基盤強化に関する検討を行うため、水道事業基盤強化方策検討会（以下「検討会」という。）を開催する。

### 1.2. 構成メンバー

検討会のメンバーは、以下のとおりで構成する。

その他、検討会では必要に応じ、外部の関係者の出席を求めて意見を聴取した。

浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官
有田 芳子	主婦連合会会長
○石井 晴夫	東洋大学経営学部教授
浦上 拓也	近畿大学経営学部教授
鎌田 泰子	神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻准教授
阪口 博	豊中市上下水道事業管理者
佐藤 裕弥	浜銀総合研究所シニアフェロー
◎滝沢 智	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
友岡 史仁	日本大学法学部経営法学科教授
永井 雅師	全日本水道労働組合中央執行委員長
古川 勲	八戸圏域水道企業団副企業長
柳川 和政	佐賀東部水道企業団企業長
湯谷 仁康	北海道総合政策部政策局研究法人室長 (五十音順 敬称略)

◎：座長      ○：副座長

### 1.3. 検討事項

検討会の検討事項は以下のとおりである。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 水道事業に関する現状と課題</li><li>(2) 水道事業等の認可権限移譲に必要な条件<br/>(水道事業基盤強化計画、都道府県の体制など)</li><li>(3) その他水道事業基盤強化の課題、方策など</li></ul> |
|---|

### 1.4. その他

- ・ 検討会は、厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長が開催する。
- ・ 検討会は、原則公開とする。ただし、座長が必要と認め、その全部又は一部を非公開とする場合は、開催予定とともに非公開である旨及びその理由を公開するものとする。
- ・ 検討会の庶務は、医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課において行う。
- ・ 検討会に関し必要な事項は、座長が厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長と協議の上、別途定めるものとする。



## 2. 平成 27 年度における検討会の協議事項

### 2.1. 第 1 回検討会の開催

第 1 回検討会は、平成 27 年 9 月 7 日に開催された。議事内容及び構成員等の出欠状況は以下のとおりである。なお議事の詳細については、議事録を添付資料に示す。

#### 【議事】

1 開会
2 議事
(1) 水道事業基盤強化方策検討会の設置について
(2) 地方分権改革における水道事業等の認可権限移譲について
(3) 水道事業基盤強化に関する現状と課題について
(4) その他
3 閉会

#### 【出欠状況】

構成員氏名	所属・役職	出欠
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	×
有田 芳子	主婦連合会会長	○
石井 晴夫	東洋大学経営学部教授	○
浦上 拓也	近畿大学経営学部教授	○
鍬田 泰子	神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻准教授	×
阪口 博	豊中市上下水道事業管理者	○
佐藤 裕弥	浜銀総合研究所シニアフェロー	○
滝沢 智	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	○
友岡 史仁	日本大学法学部経営法学科教授	○
永井 雅師	全日本水道労働組合中央執行委員長	○
古川 勲	八戸圏域水道企業団副企業長	○
柳川 和政	佐賀東部水道企業団企業長	○
湯谷 仁康	北海道総合政策部政策局研究法人室長	×

#### 関係省庁 オブザーバー

宍戸 邦久	内閣府地方分権改革推進室参事官
細見 邦雄	総務省自治財政局公営企業経営室長

## 2.2. 第2回検討会の開催

第2回検討会は、平成27年10月20日に開催された。議事内容及び構成員等の出欠状況は以下のとおりである。なお議事の詳細については、議事録を添付資料に示す。

### 【議事】

1 開会
2 議事
(1) 地方分権改革における水道事業等の認可権限移譲について (都道府県ヒアリング)
(2) その他
3 閉会

### 【出欠状況】

構成員氏名	所属・役職	出欠
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	○
有田 芳子	主婦連合会会長	○
石井 晴夫	東洋大学経営学部教授	○
浦上 拓也	近畿大学経営学部教授	×
鍬田 泰子	神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻准教授	×
阪口 博	豊中市上下水道事業管理者	○
佐藤 裕弥	浜銀総合研究所シニアフェロー	○
滝沢 智	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	○
友岡 史仁	日本大学法学部経営法学科教授	×
永井 雅師	全日本水道労働組合中央執行委員長	○
古川 勲	八戸圏域水道企業団副企業長	○
柳川 和政	佐賀東部水道企業団企業長	○
湯谷 仁康	北海道総合政策部政策局研究法人室長	○

### 関係省庁 オブザーバー

宍戸 邦久	内閣府地方分権改革推進室参事官
細見 邦雄	総務省自治財政局公営企業経営室長

### 2.3. 第3回検討会の開催

第3回検討会は、平成27年11月10日に開催された。議事内容及び構成員等の出欠状況は以下のとおりである。なお議事の詳細については、議事録を添付資料に示す。

#### 【議事】

1 開会
2 議事
(1) 地方分権改革における水道事業等の認可権限移譲について
(2) 水道事業の基盤強化方策について
(3) その他
3 閉会

#### 【出欠状況】

構成員氏名	所属・役職	出欠
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	○
有田 芳子	主婦連合会会長	○
石井 晴夫	東洋大学経営学部教授	×
浦上 拓也	近畿大学経営学部教授	○
鍬田 泰子	神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻准教授	○
阪口 博	豊中市上下水道事業管理者	○
佐藤 裕弥	浜銀総合研究所シニアフェロー	○
滝沢 智	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	○
友岡 史仁	日本大学法学部経営法学科教授	○
永井 雅師	全日本水道労働組合中央執行委員長	○
古川 勲	八戸圏域水道企業団副企業長	○
柳川 和政	佐賀東部水道企業団企業長	○
湯谷 仁康	北海道総合政策部政策局研究法人室長	○

#### 関係省庁 オブザーバー

宍戸 邦久	内閣府地方分権改革推進室参事官
細見 邦雄	総務省自治財政局公営企業経営室長

## 2.4. 第4回検討会の開催

第4回検討会は、平成27年11月24日に開催された。議事内容及び構成員等の出欠状況は以下のとおりである。なお議事の詳細については、議事録を添付資料に示す。

### 【議事】

1 開会
2 議事
(1) 水道事業の基盤強化方策について
(2) その他
3 閉会

### 【出欠状況】

構成員氏名	所属・役職	出欠
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	○
有田 芳子	主婦連合会会長	○
石井 晴夫	東洋大学経営学部教授	×
浦上 拓也	近畿大学経営学部教授	○
鍬田 泰子	神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻准教授	○
阪口 博	豊中市上下水道事業管理者	○
佐藤 裕弥	浜銀総合研究所シニアフェロー	○
滝沢 智	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	○
友岡 史仁	日本大学法学部経営法学科教授	×
永井 雅師	全日本水道労働組合中央執行委員長	○
古川 勲	八戸圏域水道企業団副企業長	○
柳川 和政	佐賀東部水道企業団企業長	○
湯谷 仁康	北海道総合政策部政策局研究法人室長	○

### 関係省庁 オブザーバー

細見 邦雄	総務省自治財政局公営企業経営室長
-------	------------------

## 2.5. 第5回検討会の開催

第5回検討会は、平成27年12月24日に開催された。議事内容及び構成員等の出欠状況は以下のとおりである。なお議事の詳細については、議事録を添付資料に示す。

### 【議事】

1 開会
2 議事
(1) 都道府県ヒアリング
(2) 水道事業の基盤強化方策に盛り込むべき事項について
(3) その他
3 閉会

### 【出欠状況】

構成員氏名	所属・役職	出欠
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	○
有田 芳子	主婦連合会会長	×
石井 晴夫	東洋大学経営学部教授	○
浦上 拓也	近畿大学経営学部教授	○
鍬田 泰子	神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻准教授	×
阪口 博	豊中市上下水道事業管理者	○
佐藤 裕弥	浜銀総合研究所シニアフェロー	○
滝沢 智	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	○
友岡 史仁	日本大学法学部経営法学科教授	○
永井 雅師	全日本水道労働組合中央執行委員長	×
古川 勲	八戸圏域水道企業団副企業長	○
柳川 和政	佐賀東部水道企業団企業長	×
湯谷 仁康	北海道総合政策部政策局研究法人室長	○

### 関係省庁 オブザーバー

細見 邦雄	総務省自治財政局公営企業経営室長
-------	------------------

## 2.6. 第6回検討会の開催

第6回検討会は、平成28年1月22日に開催された。議事内容及び構成員等の出欠状況は以下のとおりである。なお議事の詳細については、議事録を添付資料に示す。

### 【議事】

1 開会
2 議事
(1) 水道事業の基盤強化方策に盛り込むべき事項について
(2) その他
3 閉会

### 【出欠状況】

構成員氏名	所属・役職	出欠
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	○
有田 芳子	主婦連合会会長	○
石井 晴夫	東洋大学経営学部教授	○
浦上 拓也	近畿大学経営学部教授	×
鋤田 泰子	神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻准教授	×
阪口 博	豊中市上下水道事業管理者	○
佐藤 裕弥	浜銀総合研究所シニアフェロー	○
滝沢 智	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	○
友岡 史仁	日本大学法学部経営法学科教授	○
永井 雅師	全日本水道労働組合中央執行委員長	○
古川 勲	八戸圏域水道企業団副企業長	○
柳川 和政	佐賀東部水道企業団企業長	○
湯谷 仁康	北海道総合政策部政策局研究法人室長	○

### 関係省庁 オブザーバー

細見 邦雄	総務省自治財政局公営企業経営室長
-------	------------------